東京都目黒区青葉台三丁目１７番１３号
東急技術センター株式会社
取締役社長　源　淳一

貸借対照表

（２０２２年3月３１日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,104	流動負債	478
現金及び預金	500	買掛金	107
売掛金	408	未払金	6
原材料及び貯蔵品	23	未払費用	127
未成工事支出金	0	未払法人税等	80
前払費用	33	未払消費税等	30
預け金	2,100	預り金	8
未収入金	0	賞与引当金	112
立替金・仮払金	3	仮受金	4
固定資産	454	固定負債	1,056
有形固定資産	29	退職給付引当金	1,056
建物及び付属設備	1		
車両及び運搬具	10	負債合計	1,534
器具及び備品	11	純資産の部	
その他有形固定資産	1	株主資本	2,025
建設仮勘定	3	資本金	50
無形固定資産	3	利益剰余金	1,975
ソフトウェア	0	利益準備金	12
施設利用権	2	その他利益剰余金	1,962
投資その他の資産	422	繰越利益剰余金	1,962
長期前払費用	1		
差入敷金保証金	6		
破産更生債権等	3		
繰延税金資産	414		
貸倒引当金	△3	純資産合計	2,025
資産合計	3,559	負債及び純資産合計	3,559

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅰ．当期純損益金額に関する事項

当期純利益　　195百万円

Ⅱ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	原価法	(収益性の低下による簿価切下げの方法)
評価方法	貯蔵品	最終仕入原価法
	未成工事支出金	最終仕入原価法

２．固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

貸倒引当金	貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

４．収益および費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

５．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当会計期間の期首の利益剰余金および会計期間の財務諸表に与える影響はありません。